

平成 25 年度

# 泉南市一般会計及び各会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第14号  
平成26年8月15日

泉南市長 竹中勇人様

泉南市監査委員 齋藤一夫  
泉南市監査委員 南良徳

平成25年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見について

平成25年度泉南市一般会計及び各会計の歳入歳出決算を地方自治法第233条第2項の規定により審査し、同条第4項により決定したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	2
第3 審 査 の 期 間	2
第4 審 査 の 結 果	2
第5 審 査 の 概 要 及 び 意 見	2
1. 一般会計	
(1)決算状況	4
(2)歳入	4
(3)歳出	16
(4)財産	23
2. 財産区会計	25
3. 国民健康保険事業特別会計	27
4. 下水道事業特別会計	30
5. 汚水処理施設管理特別会計	32
6. 介護保険事業特別会計	33
7. 後期高齢者医療事業特別会計	35
8. 公共用地取得事業特別会計	37
決 算 審 査 資 料	38

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

# 平成25年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成25年度	泉南市一般会計歳入歳出決算
同	泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場(久堀池)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市男里財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市新家高野・野口(大掛)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算
同	泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令の規定に従って作成されているか、また決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿・証拠書類と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取しこれを確認するとともに、予算執行が適正かつ効率的に行われているかどうかについての審査を実施した。

## 第3 審査の期間

平成26年7月25日から平成26年8月8日まで

## 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算および附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、各基金は適切に運用されていると認めた。

予算の執行については次項の意見に配慮され、今後とも厳正に行われるよう望むものである。

審査の概要及び意見については次項のとおりである。

## 第5 審査の概要及び意見

平成25年度における一般会計及び財産区会計、特別会計を合算した決算総額は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	28,600,492,395	28,096,609,973	503,882,422	49,080,714	454,801,708	32,729,372
財 産 区 会 計	456,320,952	11,389,825	444,931,127	0	444,931,127	9,696,978
特 別 会 計	14,779,016,534	15,077,371,616	-298,355,082	0	-298,355,082	-80,756,028
合 計	43,835,829,881	43,185,371,414	650,458,467	49,080,714	601,377,753	-38,329,678

決算総額を前年度と比較すると、歳入は5,108,639,870円(13.2%)増加し、歳出においても5,140,319,834円(13.5%)増加した。実質収支は601,377,753円の黒字であり、単年度収支は38,329,678円の赤字となった。

最近3か年の実質収支の状況は次表のとおりである。

### 平成23年度～平成25年度の実質収支の状況

(単位:円)

会 計	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
一般会計	454,801,708	422,072,336	827,964,590
樽井地区財産区会計	368,028,670	354,191,487	340,700,924
狐池財産区会計	13,625,203	14,867,953	16,018,742
信達市場(久堀池)財産区会計	9,802,267	10,202,277	9,829,892
馬場財産区会計	8,349,317	8,345,312	8,620,112
男里財産区会計	944,504	1,471,184	1,471,184
海宮宮池財産区会計	14,550,592	16,410,612	17,187,203
信達市場財産区会計	7,719,061	7,717,311	7,715,206
新家高野・野口(大掛)財産区会計	3,238,554	3,238,554	7,338,532
幡代財産区会計	11,888,670	11,886,170	12,156,120
信達岡中財産区会計	1,116,918	1,116,918	1,603,168
信達岡中新池財産区会計	5,667,371	5,786,371	5,785,367
国民健康保険事業特別会計	-402,305,991	-251,262,130	-197,441,822
下水道事業特別会計	0	0	0
汚水処理施設管理特別会計	0	0	0
介護保険事業特別会計	87,405,154	16,770,947	14,587,854
後期高齢者医療事業特別会計	16,545,755	16,892,129	13,072,970
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
合 計	601,377,753	639,707,431	1,086,610,042

平成25年度決算は実質収支で、国民健康保険事業特別会計では402,305,991円の赤字となり、その他の会計は黒字決算であった。

本年度の普通会計決算では経常収支比率は96.6%で前年度(94.3%)より2.3ポイントの改悪である。また、公債費比率も15.9%で前年度(14.7%)より1.2ポイントの改悪である。前年度に比べ、一般会計の歳入総額は6,549,264,201円(29.7%)増加し、市税収入も204,656,607円(2.4%)増加している。歳出総額においては6,509,885,115円(30.2%)増加している。

一般会計における収入未済額は742,951,488円で、前年度より56,221,792円減少している。不納欠損額は、特別会計を含め総額で159,702,831円となっている。引き続き自主財源の確保に積極的に取り組まれない。税等の徴収については、滞納発生後の迅速な対応と、市民の納税への理解を得ながら早期回収に努められたい。関係部局では徴収ノウハウの指導等人材育成を行い、滞納債権に係る管理手法や情報の共有等連携を図り、滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みをより一層強化されたい。

歳出について、本年度は土地開発公社解散にかかる事業により補償補填及び賠償金が増加し、6,626,592,652円で全体の23.6%を占めている。その財源として起債した第3セクター等改革推進債の償還が、今後の財政に負担としてのしかかってくる。財政健全化団体への転落を回避するため、着実に効果的な歳入確保策、歳出削減策を実施されたい。また、さまざまな施策について、市民に対し積極的に情報発信し、市民生活の安心・安全、福祉の向上に寄与されるよう努力されたい。

## 1. 一般会計

### (1) 決算状況

歳入歳出予算現額	29,654,905,000	円
歳入決算額	28,600,492,395	円
歳出決算額	28,096,609,973	円
歳入歳出差引額	503,882,422	円

本年度の一般会計は歳入決算額28,600,492,395円に対し、歳出決算額28,096,609,973円で、歳入歳出差引額は503,882,422円となり、うち翌年度繰越財源が49,080,714円で実質収支は454,801,708円の黒字決算となっている。

最近3か年の決算収支の状況は次表のとおりである。

平成23年度～平成25年度決算収支の状況

(単位:円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
歳入決算額	28,600,492,395	22,051,228,194	21,143,294,586
歳出決算額	28,096,609,973	21,586,724,858	20,259,061,996
歳入歳出差引額	503,882,422	464,503,336	884,232,590
翌年度へ繰越すべき財源	49,080,714	42,431,000	56,268,000
実質収支額	454,801,708	422,072,336	827,964,590
* 単年度収支額	32,729,372	-405,892,254	305,819,368

\* 単年度収支額＝当年度実質収支－前年度実質収支

### (2) 歳入

本年度の一般会計における歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	29,654,905,000	円
調定額	29,429,686,544	円
収入済額	28,600,492,395	円
不納欠損額	86,242,661	円
収入未済額	742,951,488	円

歳入決算額28,600,492,395円は、予算現額29,654,905,000円に対して96.4%(前年度94.3%)の収入率で、調定額29,429,686,544円に対する収納率は97.2%(前年度96.2%)となっており、前年度に比較すると収入済額は6,549,264,201円(29.7%)増加している。

前年度に比較して主な増加は、市債6,460,537,000円(268.3%)、国庫支出金252,475,592円(6.9%)、市税204,656,607円(2.4%)である。一方、主な減少は、繰越金419,729,254円(47.5%)、地方交付税113,877,000円(3.9%)である。

尚、本年度の歳入構成比率は市債31.0%、市税30.9%、国庫支出金13.7%、地方交付税9.8%、府支出金6.2%の順となっており、これら5科目で歳入全体の91.3%を占めている。

款 別 決 算 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位:円)

区分 款別	平成 25 年度					平成 24 年度		
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比率	収 納 率		収入済額	構成比率
					(C)/(A)	(C)/(B)		
市税	8,707,207,000	9,467,443,909	8,832,216,719	30.9%	101.4%	93.3%	8,627,560,112	39.1%
地方譲与税	140,800,000	146,213,000	146,213,000	0.5%	103.8%	100.0%	148,948,172	0.7%
利子割交付金	20,000,000	25,276,000	25,276,000	0.1%	126.4%	100.0%	26,030,000	0.1%
配当割交付金	21,200,000	36,681,000	36,681,000	0.1%	173.0%	100.0%	20,129,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	3,300,000	56,258,000	56,258,000	0.2%	1,704.8%	100.0%	4,625,000	0.0%
地方消費税交付金	626,300,000	588,514,000	588,514,000	2.1%	94.0%	100.0%	593,573,000	2.7%
ゴルフ場利用税交付金	52,200,000	46,696,405	46,696,405	0.2%	89.5%	100.0%	49,628,390	0.2%
自動車取得税交付金	59,300,000	59,188,000	59,188,000	0.2%	99.8%	100.0%	64,926,000	0.3%
地方特例交付金	44,575,000	44,575,000	44,575,000	0.2%	100.0%	100.0%	49,087,000	0.2%
地方交付税	2,689,539,000	2,812,141,000	2,812,141,000	9.8%	104.6%	100.0%	2,926,018,000	13.3%
交通安全対策特別交付金	12,460,000	11,685,000	11,685,000	0.0%	93.8%	100.0%	12,334,000	0.1%
分担金及び負担金	276,601,000	255,993,944	238,078,868	0.8%	86.1%	93.0%	210,664,536	1.0%
使用料及び手数料	370,024,000	360,148,538	336,986,538	1.2%	91.1%	93.6%	333,740,766	1.5%
国庫支出金	4,314,222,000	3,913,680,443	3,913,680,443	13.7%	90.7%	100.0%	3,661,204,851	16.6%
府支出金	1,817,272,000	1,783,903,267	1,783,903,267	6.2%	98.2%	100.0%	1,624,409,761	7.4%
財産収入	73,068,000	81,477,063	81,477,063	0.3%	111.5%	100.0%	19,969,346	0.1%
寄附金	17,757,000	17,647,819	17,647,819	0.1%	99.4%	100.0%	1,701,876	0.0%
繰入金	309,795,000	9,083,874	9,083,874	0.0%	2.9%	100.0%	102,476,428	0.5%
諸収入	224,325,000	379,920,946	227,031,063	0.8%	101.2%	59.8%	281,850,366	1.3%
市債	9,410,456,000	8,868,656,000	8,868,656,000	31.0%	94.2%	100.0%	2,408,119,000	10.9%
繰越金	464,504,000	464,503,336	464,503,336	1.6%	100.0%	100.0%	884,232,590	4.0%
合 計	29,654,905,000	29,429,686,544	28,600,492,395	100.0%	96.4%	97.2%	22,051,228,194	100.0%



次に、歳入を財源別に区分すれば次表のとおりとなる。

自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位:円)

財源別		年度	平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
			決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率	前年度比
自主財源	市 税		8,832,216,719	30.9%	102.4%	8,627,560,112	39.1%	97.0%	8,892,649,898	42.1%	99.5%
	分 担 金 及 び 負 担 金		238,078,868	0.8%	113.0%	210,664,536	1.0%	117.9%	178,632,688	0.8%	102.1%
	使 用 料 及 び 手 数 料		336,986,538	1.2%	101.0%	333,740,766	1.5%	99.2%	336,442,181	1.6%	100.2%
	財 産 収 入		81,477,063	0.3%	408.0%	19,969,346	0.1%	42.7%	46,816,386	0.2%	133.0%
	寄 附 金		17,647,819	0.1%	1,037.0%	1,701,876	0.0%	49.7%	3,424,647	0.0%	71.9%
	繰 入 金		9,083,874	0.0%	8.9%	102,476,428	0.5%	703.3%	14,571,458	0.1%	5.4%
	諸 収 入		227,031,063	0.8%	80.6%	281,850,366	1.3%	67.3%	418,831,618	2.0%	132.4%
	繰 越 金		464,503,336	1.6%	52.5%	884,232,590	4.0%	167.9%	526,599,222	2.5%	755.2%
小 計			10,207,025,280	35.7%	97.6%	10,462,196,020	47.4%	100.4%	10,417,968,098	49.3%	102.7%
依存財源	ゴルフ場利用税交付金		46,696,405	0.2%	94.1%	49,628,390	0.2%	97.2%	51,064,335	0.2%	96.3%
	自動車取得税交付金		59,188,000	0.2%	91.2%	64,926,000	0.3%	126.5%	51,331,000	0.2%	81.0%
	地 方 譲 与 税		146,213,000	0.5%	98.2%	148,948,172	0.7%	97.8%	152,259,162	0.7%	92.7%
	利 子 割 交 付 金		25,276,000	0.1%	97.1%	26,030,000	0.1%	92.1%	28,277,000	0.1%	82.2%
	地方消費税交付金		588,514,000	2.1%	99.1%	593,573,000	2.7%	99.2%	598,102,000	2.8%	97.7%
	地方特例交付金		44,575,000	0.2%	90.8%	49,087,000	0.2%	44.1%	111,404,000	0.5%	87.9%
	地 方 交 付 税		2,812,141,000	9.8%	96.1%	2,926,018,000	13.3%	102.3%	2,861,202,000	13.5%	106.7%
	交通安全対策特別交付金		11,685,000	0.0%	94.7%	12,334,000	0.1%	98.4%	12,537,000	0.1%	103.2%
	国 庫 支 出 金		3,913,680,443	13.7%	106.9%	3,661,204,851	16.6%	101.8%	3,595,379,400	17.0%	85.8%
	府 支 出 金		1,783,903,267	6.2%	109.8%	1,624,409,761	7.4%	107.9%	1,505,377,591	7.1%	99.5%
	市 債		8,868,656,000	31.0%	368.3%	2,408,119,000	10.9%	138.7%	1,736,006,000	8.2%	62.4%
	株式等譲渡所得割交付金		56,258,000	0.2%	1,216.4%	4,625,000	0.0%	113.8%	4,064,000	0.0%	73.6%
	配 当 割 交 付 金		36,681,000	0.1%	182.2%	20,129,000	0.1%	109.9%	18,323,000	0.1%	112.2%
小 計			18,393,467,115	64.3%	158.7%	11,589,032,174	52.6%	108.1%	10,725,326,488	50.7%	87.5%
合 計			28,600,492,395	100.0%	129.7%	22,051,228,194	100.0%	104.3%	21,143,294,586	100.0%	94.4%

行政活動の安定性を測る財源別構成比を検討すると、収入額では本年度の自主財源は前年度に比較して255, 170, 740円(2.4%)減少し、依存財源では前年度に比較して6, 804, 434, 941円(58.7%)増加したことにより、本年度の自主財源対依存財源の比は35. 7対64. 3となっており自主財源は前年度比より11. 7ポイント下降している。土地開発公社の解散に伴う第3セクター等改革推進債の起債が下降の主な原因で、一時的なものと考えられるが、課税客体の把握及び税収を充実させ自主財源の確保に努められたい。

## 第1款 市税

収入済額は8,832,216,719円で、前年度に比較して204,656,607円(2.4%)増加し、歳入決算額に占める割合は30.9%で前年度より8.2%の減少となり、また調定額に対する収納率は93.3%で前年度より0.7%増加している。

これを税目別に前年度比較すると、固定資産税255,713,261円(5.6%)が主に増加し、個人市民税15,717,052円(0.7%)、法人市民税93,587,384円(16.9%)が減少している。固定資産税の増加は、主に空港関連の税金などである。

また、不納欠損処分は、総額85,558,711円で、前年度に比較すると17,249,469円の増加となっている。収入未済額については前年度より67,203,916円減少して549,668,479円となっている。

歳入の根幹である市税収入が前年より増加し、収入未済額の減少等、努力の成果が現れている。固定資産税については、本年度の家屋全棟調査により適正、公正な課税が行われ、来年度より増収が見込まれる。厳しい社会情勢であるが、今後とも収納率の向上に努められたい。

市税収入状況は次表のとおりである。

平成23年度～平成25年度市税収入状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	対 歳 入 総 額 比	対前年度増減額	金 額	対 調 定 額 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率
平成25年度	9,467,443,909	8,832,216,719	93.3%	30.9%	204,656,607	85,558,711	0.9%	549,668,479	5.8%
平成24年度	9,312,741,749	8,627,560,112	92.6%	39.1%	-265,089,786	68,309,242	0.7%	616,872,395	6.6%
平成23年度	9,638,493,579	8,892,649,898	92.3%	42.1%	-42,905,349	91,964,561	1.0%	653,879,120	6.8%

市 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率	構成比率	
						25年度	24年度
市 民 税	個 人	2,312,836,910	2,328,553,962	-15,717,052	-0.7%	26.2%	27.0%
	法 人	459,412,362	552,999,746	-93,587,384	-16.9%	5.2%	6.4%
	小 計	2,772,249,272	2,881,553,708	-109,304,436	-3.8%	31.4%	33.4%
固 定 資 産 税		4,788,367,641	4,532,654,380	255,713,261	5.6%	54.2%	52.5%
軽 自 動 車 税		111,743,413	108,982,671	2,760,742	2.5%	1.3%	1.3%
た ば こ 税		456,933,585	416,276,364	40,657,221	9.8%	5.2%	4.8%
都 市 計 画 税		702,922,808	688,092,989	14,829,819	2.2%	8.0%	8.0%
合 計		8,832,216,719	8,627,560,112	204,656,607	2.4%	100.0%	100.0%

## 市税目別収入未済額及び不納欠損額状況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
		平成25年度	平成24年度	増減額	平成25年度	平成24年度	増減額
市 民 税	個人	94,590,342	109,391,934	-14,801,592	16,852,211	18,636,228	-1,784,017
	法人	5,746,753	5,535,215	211,538	628,000	363,126	264,874
	小計	100,337,095	114,927,149	-14,590,054	17,480,211	18,999,354	-1,519,143
固 定 資 産 税		370,565,404	413,464,707	-42,899,303	55,716,962	40,042,585	15,674,377
軽 自 動 車 税		5,811,120	6,796,438	-985,318	1,250,305	1,767,000	-516,695
都 市 計 画 税		72,954,860	81,684,101	-8,729,241	11,111,233	7,500,303	3,610,930
合 計		549,668,479	616,872,395	-67,203,916	85,558,711	68,309,242	17,249,469

不納欠損額の内訳は、市民税個人分335件、市民税法人分8件、固定資産税373件、軽自動車税322件、都市計画税373件となっている。

## 第2款 地方譲与税～第11款 交通安全対策特別交付金

款項別収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

年度 款別		平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
		予算現額	収入済額	収入済額		
第2款 地方譲与税		140,800,000	146,213,000	148,948,172	-2,735,172	-1.8%
内 訳	1) 地方揮発油譲与税	35,900,000	36,750,000	37,458,000	-708,000	-1.9%
	2) 自動車重量譲与税	83,600,000	83,537,000	88,493,000	-4,956,000	-5.6%
	3) 航空機燃料譲与税	21,300,000	25,926,000	22,997,000	2,929,000	12.7%
	4) 地方道路譲与税	—	—	172	-172	皆減
第3款 利子割交付金		20,000,000	25,276,000	26,030,000	-754,000	-2.9%
第4款 配当割交付金		21,200,000	36,681,000	20,129,000	16,552,000	82.2%
第5款 株式等譲渡所得割交付金		3,300,000	56,258,000	4,625,000	51,633,000	1,116.4%
第6款 地方消費税交付金		626,300,000	588,514,000	593,573,000	-5,059,000	-0.9%
第7款 ゴルフ場利用税交付金		52,200,000	46,696,405	49,628,390	-2,931,985	-5.9%
第8款 自動車取得税交付金		59,300,000	59,188,000	64,926,000	-5,738,000	-8.8%
第9款 地方特例交付金		44,575,000	44,575,000	49,087,000	-4,512,000	-9.2%
第10款 地方交付税		2,689,539,000	2,812,141,000	2,926,018,000	-113,877,000	-3.9%
第11款 交通安全対策特別交付金		12,460,000	11,685,000	12,334,000	-649,000	-5.3%

款別の前年度比較では、株式等譲渡所得割交付金51,633,000円(1,116.4%)、配当割交付金16,552,000円(82.2%)が主に増加し、地方交付税113,877,000円(3.9%)が主に減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	276,601,000	251,187,000	25,414,000	10.1%
調	定 額	255,993,944	238,429,717	17,564,227	7.4%
収	入 済 額	238,078,868	210,664,536	27,414,332	13.0%
収入済額 の内訳	衛 生 費 分 担 金	30,802,774	31,242,612	-439,838	-1.4%
	農 林 水 産 業 費 分 担 金	4,585,000	6,654,000	-2,069,000	-31.1%
	民 生 費 負 担 金	175,805,926	170,086,251	5,719,675	3.4%
	衛 生 費 負 担 金	24,631,028	388,693	24,242,335	6,236.9%
	教 育 費 負 担 金	2,254,140	2,292,980	-38,840	-1.7%
収	入 未 済 額	17,791,126	27,078,376	-9,287,250	-34.3%

収入済額は238,078,868円で、前年度より27,414,332円(13.0%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.8%で前年度より0.2%減少した。

なお、収入未済額が17,791,126円あり、内訳は民生費負担金の保育料3,929,126円、衛生費負担金の火葬場費負担金13,862,000円である。保育料は前年度より645,750円(19.7%)増加している。火葬場費負担金は、火葬場建設事業が翌年度に繰り越したため収入未済となっている。

## 第13款 使用料及び手数料

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			370,024,000	374,120,000	-4,096,000	-1.1%
調 定 額			360,148,538	355,354,466	4,794,072	1.3%
収 入 済 額			336,986,538	333,740,766	3,245,772	1.0%
収 入 済 額 の 内 訳	使 用 料	総 務 使 用 料	6,127,890	6,010,480	117,410	2.0%
		民 生 使 用 料	1,175,000	1,651,572	-476,572	-28.9%
		衛 生 使 用 料	8,354,480	8,785,800	-431,320	-4.9%
		農 林 水 産 使 用 料	4,669,364	4,666,824	2,540	0.1%
		土 木 使 用 料	114,206,180	114,948,230	-742,050	-0.6%
		教 育 使 用 料	58,090,600	55,001,500	3,089,100	5.6%
		計	192,623,514	191,064,406	1,559,108	0.8%
	手 数 料	総 務 手 数 料	28,340,124	27,228,080	1,112,044	4.1%
		衛 生 手 数 料	111,362,400	110,251,830	1,110,570	1.0%
		農 林 手 数 料	17,100	16,700	400	2.4%
		土 木 手 数 料	631,100	370,700	260,400	70.2%
		消 防 手 数 料	—	825,750	-825,750	皆減
		教 育 手 数 料	4,012,300	3,981,000	31,300	0.8%
		民 生 手 数 料	—	2,300	-2,300	皆減
	計	144,363,024	142,676,360	1,686,664	1.2%	
収 入 未 済 額			22,602,000	21,229,900	1,372,100	6.5%

収入済額は336,986,538円で前年度より3,245,772(1.0%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1.2%で前年度より0.3%の減少となっている。

増加した主なものは、教育使用料の幼稚園授業料2,851,500円(5.9%)、衛生手数料の廃棄物収集運搬手数料1,309,770円(1.8%)である。一方減少した主なものは、土木使用料の住宅使用料2,197,380円(4.7%)である。

なお、収入未済額が22,602,000円あり、内訳は土木使用料の住宅使用料20,277,000円、店舗使用料2,325,000円である。徴収については、個人的事情に配慮しつつも市民に不公平感を抱かせないように引き続き努力されたい。

## 第14款 国庫支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	4,314,222,000	4,048,160,000	266,062,000	6.6%
調 定	額	3,913,680,443	3,661,204,851	252,475,592	6.9%
収 入	済 額	3,913,680,443	3,661,204,851	252,475,592	6.9%
収入済額 の内訳	国 庫 負 担 金	3,304,985,520	3,393,895,185	-88,909,665	-2.6%
	国 庫 補 助 金	594,360,000	252,279,584	342,080,416	135.6%
	国 庫 委 託 金	14,334,923	15,030,082	-695,159	-4.6%

収入済額は3,913,680,443円で前年度に比較して252,475,592円(6.9%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は13.7%で前年度より2.9%の減少となっている。

増加した主なものは、国庫負担金の児童手当負担金132,143,000円(17.5%)、国庫補助金の地域経済活性化・雇用創出臨時交付金259,799,000円(皆増)、学校教育設備整備費等補助金43,166,000円(43.2%)である。一方減少した主なものは国庫負担金の子ども手当て負担金185,414,331円(皆減)、生活保護費負担金76,873,000円(4.7%)である。

## 第15款 府支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	1,817,272,000	1,747,562,000	69,710,000	4.0%
調 定	額	1,783,903,267	1,624,409,761	159,493,506	9.8%
収 入	済 額	1,783,903,267	1,624,409,761	159,493,506	9.8%
収入済額 の内訳	府 負 担 金	962,252,809	940,008,198	22,244,611	2.4%
	府 補 助 金	716,718,329	582,465,590	134,252,739	23.0%
	府 委 託 金	104,932,129	101,935,973	2,996,156	2.9%

収入済額は1,783,903,267円で前年度に比較して159,493,506円(9.8%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は6.2%で前年度より1.2%の減少となっている。

増加した主なものは、府負担金の児童手当負担金30,796,666円(17.8%)、府補助金の介護保険事業費補助金169,766,000円(535.8%)、大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金32,079,000円(325.9%)である。一方減少した主なものは、府負担金の子ども手当負担金35,505,331円(皆減)、府補助金の安心こども基金事業補助金40,230,000円(29.2%)である。

## 第16款 財産収入

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			73,068,000	36,387,000	36,681,000	100.8%
調 定 額			81,477,063	19,969,346	61,507,717	308.0%
収 入 済 額			81,477,063	19,969,346	61,507,717	308.0%
収入 済 額の 内 訳	財収 産 運 用 入	利 子 及 び 配 当 金	5,040,998	116,594	4,924,404	4,223.5%
		財 産 貸 付 収 入	5,526,809	2,795,259	2,731,550	97.7%
		計	10,567,807	2,911,853	7,655,954	262.9%
	財収 産 売 払 入	物 品 売 払 収 入	1,426,056	662,000	764,056	115.4%
		不 動 産 売 払 収 入	31,333,227	16,395,493	14,937,734	91.1%
		土地開発公社資金返還金等	38,149,973	—	38,149,973	皆増
		計	70,909,256	17,057,493	53,851,763	315.7%

収入済額は81,477,063円で前年度に比較して61,507,717円(308.0%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.3%で前年度より0.2%の増加となっている。

増加した主なものは、土地開発公社資金返還金等の土地開発公社残余財産収入33,149,973円(皆増)である。

## 第17款 寄附金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		17,757,000	3,639,000	14,118,000	388.0%
調 定 額		17,647,819	1,701,876	15,945,943	937.0%
収 入 済 額		17,647,819	1,701,876	15,945,943	937.0%
収入済額 の内訳	総 務 費 寄 附 金	17,517,344	1,583,043	15,934,301	1,006.6%
	土 木 費 寄 附 金	30,475	18,833	11,642	61.8%
	教 育 費 寄 附 金	100,000	100,000	0	0.0%

収入済額は17,647,819円で前年度に比較して15,945,943円(937.0%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.1%で前年度より0.1%の増加となっている。

増加した主なものは、総務費寄附金の施設整備寄附金10,000,000円(皆増)である。



## 第18款 繰入金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	309,795,000	532,721,000	-222,926,000	-41.8%
調 定	額	9,083,874	102,476,428	-93,392,554	-91.1%
収 入	済 額	9,083,874	102,476,428	-93,392,554	-91.1%
収入 済額の 内訳	公共施設整備基金繰入金	0	96,000,000	-96,000,000	皆減
	公債費管理基金繰入金	0	0	0	0.0%
	地域福祉基金繰入金	4,480,000	720,000	3,760,000	522.2%
	緑化基金繰入金	1,238,328	1,156,428	81,900	7.1%
	農用地整備基金繰入金	2,600,000	2,600,000	0	0.0%
	医療施設整備基金繰入金	18,900	—	18,900	皆増
	ふるさと泉南水なす基金繰入金	0	2,000,000	-2,000,000	皆減
	男里財産区繰入金	526,680	—	526,680	皆増
	樽井地区財産区繰入金	219,966	—	219,966	皆増

収入済額は9,083,874円で前年度に比較して93,392,554円(91.1%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は0.0%で前年度より0.5%の減少となっている。

## 第19款 諸収入

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	224,325,000	278,523,000	-54,198,000	-19.5%
調 定	額	379,920,946	415,842,975	-35,922,029	-8.6%
収 入	済 額	227,031,063	281,850,366	-54,819,303	-19.4%
収入 済額の 内訳	延滞金加算金及び過料	3,789,853	3,575,185	214,668	6.0%
	受託事業収入	4,640,975	4,851,531	-210,556	-4.3%
	預金利子	106,165	3,264	102,901	3,152.6%
	貸付金元利収入	0	10,000	-10,000	皆減
	物品売払代金	2,140,600	1,853,960	286,640	15.5%
	雑入	216,353,470	271,556,426	-55,202,956	-20.3%
収 入	未 済 額	152,889,883	133,992,609	18,897,274	14.1%

収入済額は227,031,063円で前年度に比較して54,819,303円(19.4%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は0.8%で前年度より0.5%の減少となっている。収入未済額は、雑入の生活保護費返還金及び徴収金である。

## 第20款 市債

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		9,410,456,000	2,968,419,000	6,442,037,000	217.0%
調 定 額		8,868,656,000	2,408,119,000	6,460,537,000	268.3%
収 入 済 額		8,868,656,000	2,408,119,000	6,460,537,000	268.3%
収入 済 額の 内 訳	総 務 債	6,647,500,000	—	6,647,500,000	皆増
	衛 生 債	14,400,000	23,300,000	-8,900,000	-38.2%
	農 林 水 産 業 債	45,900,000	23,600,000	22,300,000	94.5%
	土 木 債	59,700,000	51,400,000	8,300,000	16.1%
	消 防 債	32,700,000	52,600,000	-19,900,000	-37.8%
	一 般 会 計 出 資 債	11,300,000	8,700,000	2,600,000	29.9%
	臨 時 財 政 対 策 債	1,310,556,000	1,224,319,000	86,237,000	7.0%
	借 換 債	527,600,000	499,100,000	28,500,000	5.7%
	民 生 債	25,800,000	53,000,000	-27,200,000	-51.3%
	教 育 債	193,200,000	153,400,000	39,800,000	25.9%
	災 害 復 旧 事 業 債	—	18,700,000	-18,700,000	皆減
	退 職 手 当 債	—	300,000,000	-300,000,000	皆減

収入済額は8,868,656,000円で前年度に比較して6,460,537,000円(268.3%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は31.0%で前年度より20.1%の増加となっている。

総務債の第3セクター等改革推進債6,600,000,000円(皆増)が主に増加し、退職手当債300,000,000円(皆減)が主に減少している。

## 第21款 繰越金

収入済額464,503,336円は、一般会計における前年度からの繰越金を収入したものである。

### (3) 歳出

本年度の一般会計における歳出の概要は次のとおりである。

予 算 現 額	29,654,905,000	円
支 出 済 額	28,096,609,973	円
翌年度繰越額	553,627,714	円
不 用 額	1,004,667,313	円

款別に見た決算状況及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円)

款別	区分	平成 25 年度				平成 24 年度 支 出 済 額	支出済額増減額	支出総額に対する割合	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額			25年度	24年度
1	議 会 費	288,304,000	280,795,137	97.4%	7,508,863	293,292,838	-12,497,701	1.0%	1.4%
2	総 務 費	8,628,128,808	8,456,371,382	98.0%	99,217,712	2,313,382,410	6,142,988,972	30.1%	10.7%
3	民 生 費	9,907,631,860	9,429,186,827	95.2%	464,436,033	9,199,486,988	229,699,839	33.6%	42.6%
4	衛 生 費	1,542,700,950	1,469,366,151	95.2%	45,610,799	1,407,840,880	61,525,271	5.2%	6.5%
5	農林水産業費	191,007,000	169,598,722	88.8%	10,158,278	135,614,433	33,984,289	0.6%	0.6%
6	商 工 費	55,288,000	47,524,329	86.0%	7,763,671	59,194,717	-11,670,388	0.2%	0.3%
7	土 木 費	1,649,271,000	1,441,844,253	87.4%	166,891,747	1,245,091,482	196,752,771	5.1%	5.8%
8	消 防 費	806,751,842	792,806,164	98.3%	13,945,678	833,722,240	-40,916,076	2.8%	3.9%
9	教 育 費	2,478,256,000	1,942,876,390	78.4%	147,809,610	1,894,660,249	48,216,141	6.9%	8.8%
10	公 債 費	3,142,583,000	3,133,088,054	99.7%	9,494,946	2,931,438,909	201,649,145	11.2%	13.6%
11	諸 支 出 金	959,451,267	933,152,564	97.3%	26,298,703	1,233,816,100	-300,663,536	3.3%	5.7%
12	予 備 費	5,531,273	0	0.0%	5,531,273	0	0	0.0%	0.0%
13	災 害 復 旧 費	—	—	—	—	39,183,612	-39,183,612	—	0.2%
合 計		29,654,905,000	28,096,609,973	94.7%	1,004,667,313	21,586,724,858	6,509,885,115	100.0%	100.0%

歳出決算額は28,096,609,973円で、前年度より6,509,885,115円(30.2%)の増加となっており、予算額に対する執行率は94.7%で、前年度より2.4%の増加となっている。支出済額のうち構成比率の高いものは、民生費33.6%、総務費30.1%、公債費11.2%、教育費6.9%、衛生費5.2%、土木費5.1%で、全12款中これら6款で歳出全体の92.1%を占めている。

増加した主なものは、総務費6,142,988,972円(265.5%)、民生費229,699,839円(2.5%)で、減少した主なものは、諸支出金300,663,536円(24.4%)である。

不用額1,004,667,313円の予算額に対する割合は3.4%で、前年度900,276,142円に比較して104,391,171円の増加となっている。

以下、款別に記述する。

## 第1款 議会費

予算現額288,304,000円に対して支出済額は280,795,137円(執行率97.4%)で、7,508,863円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は1.0%で、前年度より0.4%減少している。また支出済額も前年度に比較して12,497,701円(4.3%)の減少となっている。

減少した主なものは、人件費事業8,708,235円(3.3%)である。

## 第2款 総務費

予算現額8,628,128,808円に対して支出済額は8,456,371,382円(執行率98.0%)で、99,217,712円の不用額となり、歳出決算額占める割合は30.1%で、前年度より19.4%増加している。また、支出済額も前年度に比較して6,142,988,972円(265.5%)の増加となっている。

増加した主なものは、総務管理費の土地開発公社解散事業6,665,683,600円(皆増)、公共用地取得事業特別会計繰出金事業78,769,987円(皆増)、庁舎改修事業51,825,696円(1,410.2%)である。一方減少した主なものは、総務管理費の人事管理費の人件費事業379,155,420円(49.5%)、情報管理費の人件費事業36,152,433円(99.0%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 25 年度	平成 24 年度		
総 務 費	8,456,371,382	2,313,382,410	6,142,988,972	265.5%
1. 総務管理費	7,936,219,970	1,696,602,158	6,239,617,812	367.8%
2. 徴税費	312,883,499	320,353,958	-7,470,459	-2.3%
3. 戸籍住民基本台帳費	131,455,234	190,100,722	-58,645,488	-30.8%
4. 選挙費	46,354,448	80,519,591	-34,165,143	-42.4%
5. 統計調査費	11,908,141	8,551,613	3,356,528	39.3%
6. 監査委員費	16,028,763	15,749,718	279,045	1.8%
7. 諸費	1,521,327	1,504,650	16,677	1.1%

### 第3款 民生費

予算現額9,907,631,860円に対して支出済額は9,429,186,827円(執行率は95.2%)で、464,436,033円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は33.6%で、前年度より9.0%減少している。また、支出済額は前年度に比較して229,699,839円(2.5%)の増加となっている。

増加した主なものは、児童福祉費の児童手当事業193,520,000円(17.5%)、介護保険費の介護保険施設整備事業187,258,000円(皆増)である。一方減少した主なものは、児童福祉費の子ども手当事業256,465,000円(皆減)、民間保育所整備事業78,418,000円(46.3%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 25 年度	平成 24 年度		
民 生 費	9,429,186,827	9,199,486,988	229,699,839	2.5%
1. 社会福祉費	2,475,285,351	2,280,345,780	194,939,571	8.5%
2. 児童福祉費	3,301,089,837	3,464,417,626	-163,327,789	-4.7%
3. 生活保護費	2,192,374,171	2,194,775,373	-2,401,202	-0.1%
4. 国民健康保険費	622,411,626	629,610,387	-7,198,761	-1.1%
5. 介護保険費	838,025,842	630,337,822	207,688,020	32.9%

### 第4款 衛生費

予算現額1,542,700,950円に対して支出済額は1,469,366,151円(執行率95.2%)で、45,610,799円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は5.2%で、前年度より1.3%減少している。また、支出済額は前年度に比較して61,525,271円(4.4%)の増加となっている。

増加した主なものは、清掃費の泉南清掃事務組合負担金事業42,356,000円(13.8%)、保健衛生費の火葬場建設事業36,269,492円(皆増)である。一方減少した主なものは、清掃費の塵芥処理費の人件費事業28,495,665円(9.6%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 25 年度	平成 24 年度		
衛 生 費	1,469,366,151	1,407,840,880	61,525,271	4.4%
1. 保健衛生費	444,206,872	386,579,754	57,627,118	14.9%
2. 清掃費	1,003,466,029	1,002,560,180	905,849	0.1%
* 3. 上水道費	21,693,250	18,700,946	2,992,304	16.0%

\* 上水道費 水道事業への出資金

## 第5款 農林水産業費

予算現額191,007,000円に対して支出済額は169,598,722円(執行率88.8%)で、10,158,278円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.6%で前年度と同様である。支出済額は前年度に比較して33,984,289円(25.1%)の増加となっている。

主に農業費の泉南地区農免農道整備事業23,556,000円(217.6%)が増加している。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 25 年度	平成 24 年度		
農 林 水 産 業 費	169,598,722	135,614,433	33,984,289	25.1%
1. 農業費	166,184,514	130,430,862	35,753,652	27.4%
2. 林業費	636,750	376,400	260,350	69.2%
3. 水産業費	2,777,458	4,807,171	-2,029,713	-42.2%

## 第6款 商工費

予算現額55,288,000円に対して支出済額は47,524,329円(執行率86.0%)で、7,763,671円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.2%で前年度より0.1%減少している。また、支出済額も前年度に比較して11,670,388円(19.7%)の減少となっている。

主に人件費事業3,117,018円(13.2%)、消費生活センター運営事業2,257,657円(31.7%)が減少している。

## 第7款 土木費

予算現額1,649,271,000円に対して支出済額は1,441,844,253円(執行率87.4%)で、166,891,747円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は5.1%で前年度より0.7%減少している。また、支出済額は前年度に比較して196,752,771円(15.8%)の増加となっている。

増加した主なものは、道路橋梁費の道路維持管理事業83,510,399円(118.8%)、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金事業59,122,016円(8.3%)、樽井駅・新家駅周辺整備事業49,751,000円(皆増)である。一方減少した主なものは、都市計画費の信達樽井線改良事業16,982,084円(80.8%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 25 年度	平成 24 年度		
土 木 費	1,441,844,253	1,245,091,482	196,752,771	15.8%
1. 土木管理費	121,535,413	127,148,491	-5,613,078	-4.4%
2. 道路橋梁費	292,198,268	209,693,320	82,504,948	39.3%
3. 河川費	11,462,490	12,229,107	-766,617	-6.3%
4. 都市計画費	935,460,659	826,640,260	108,820,399	13.2%
5. 住宅費	81,187,423	69,380,304	11,807,119	17.0%

## 第8款 消防費

予算現額806,751,842円に対して支出済額は792,806,164円(執行率98.3%)で、13,945,678円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は2.8%で前年度より1.1%減少している。また、支出済額も前年度に比較して40,916,076円(4.9%)の減少となっている。

泉州南消防組合設立により、主な事業は泉州南消防組合負担金事業となり本年度の支出済額は690,102,379円である。

## 第9款 教育費

予算現額2,478,256,000円に対して支出済額は1,942,876,390円(執行率78.4%)で、147,809,610円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.9%で前年度より1.9%減少している。また、支出済額は前年度に比較して48,216,141円(2.5%)の増加となっている。

増加した主なものは、小学校費の施設保全整備事業107,012,157円(317.7%)、施設耐震化事業22,725,780円(11.4%)、教育総務費の学校プール一般開放事業19,640,153円(52,373.7%)である。一方減少した主なものは、教育総務費の砂川小学校プール改修事業49,946,400円(皆減)、中学校費の施設保全整備事業45,346,129円(87.8%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 25 年度	平成 24 年度		
教 育 費	1,942,876,390	1,894,660,249	48,216,141	2.5%
1. 教育総務費	293,864,484	331,058,708	-37,194,224	-11.2%
2. 小学校費	708,724,955	567,608,068	141,116,887	24.9%
3. 中学校費	118,637,528	164,991,824	-46,354,296	-28.1%
4. 幼稚園費	377,276,700	375,447,760	1,828,940	0.5%
5. 社会教育費	371,079,992	374,030,663	-2,950,671	-0.8%
6. 保健体育費	73,292,731	81,523,226	-8,230,495	-10.1%

## 第10款 公債費

予算現額3,142,583,000円に対して支出済額は3,133,088,054円(執行率99.7%)で、9,494,946円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は11.2%で前年度より2.4%減少している。また、支出済額は前年度に比較して201,649,145円(6.9%)の増加となっている。

歳出済額の内訳は、元金(市債元金償還金)2,702,812,420円、利子(市債利子償還金・一時借入金利子)430,275,634円である。

なお、市債の状況(借換債除く)については、本年度新たに8,341,056,000円を借入れ、2,175,212,420円を償還した結果、平成25年度決算時現在高は28,954,787,961円で前年度より6,165,843,580円増加している。

## 第11款 諸支出金

予算現額959,451,267円に対して支出済額は933,152,564円(執行率97.3%)で、26,298,703円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は3.3%で前年度より2.4%減少している。また、支出済額も前年度に比較して300,663,536円(24.4%)の減少となっている。

増加した主なものは、公共施設整備基金費の積立金148,401,918円(832.8%)、雑支出の国支出金・府支出金返還金事業の償還金、利子及び割引料115,024,478円(170.9%)である。一方減少した主なものは、公共施設整備基金費の償還金、利子及び割引料430,000,000円(皆減)、公債費管理基金費の積立金164,796,027円(39.8%)である。

また、ふるさと創生事業推進基金費から100,000,000円、地域福祉基金費から150,000,000円の繰替運用返還金を支出し、一年前倒しで一般会計から基金への繰戻しを行っている。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 25 年度	平成 24 年度		
諸 支 出 金	933,152,564	1,233,816,100	-300,663,536	-24.4%
1. 公共施設整備基金費	166,221,506	447,819,588	-281,598,082	-62.9%
2. ふるさと創生事業推進基金費	100,200,387	200,407	99,999,980	49,898.4%
3. 地域福祉基金費	150,337,500	200,901,829	-50,564,329	-25.2%
4. 緑化基金費	102,975	105,833	-2,858	-2.7%
5. 医療施設整備基金費	3,365	4,501	-1,136	-25.2%
6. 奨学育英基金費	1,403	1,450	-47	-3.2%
7. 農用地整備基金費	6,000	8,031	-2,031	-25.3%
8. ふるさと泉南水なす基金費	3,592,162	1,583,043	2,009,119	126.9%
9. 雑支出	263,500,293	149,208,418	114,291,875	76.6%
10. 公債費管理基金費	249,186,973	413,983,000	-164,796,027	-39.8%
11. 土地開発基金費	—	20,000,000	-20,000,000	皆減

## 第12款 予備費

当初予算額20,000,000円に対して、減額補正298,000円及び他款充当14,170,727円後の予算現額5,531,273円は、不用額となっている。



## 人件費調書

(単位:円)

区分 款	平成 25 年度			平成 24 年度		増減額	増減率
	支出済額	人件費	比率	人件費	比率		
1 議 会 費	280,795,137	253,969,817	90.4%	262,678,052	89.6%	-8,708,235	-3.3%
2 総 務 費	8,456,371,382	1,168,672,749	13.8%	1,550,331,030	67.0%	-381,658,281	-24.6%
3 民 生 費	9,429,186,827	751,597,954	8.0%	796,555,928	8.7%	-44,957,974	-5.6%
4 衛 生 費	1,469,366,151	374,629,529	25.5%	414,200,896	29.4%	-39,571,367	-9.6%
5 農林水産業費	169,598,722	63,757,067	37.6%	64,426,033	47.5%	-668,966	-1.0%
6 商 工 費	47,524,329	20,542,808	43.2%	23,659,826	40.0%	-3,117,018	-13.2%
7 土 木 費	1,441,844,253	232,557,027	16.1%	234,296,210	18.8%	-1,739,183	-0.7%
8 消 防 費	792,806,164	24,883,832	3.1%	535,401,440	64.2%	-510,517,608	-95.4%
9 教 育 費	1,942,876,390	795,408,960	40.9%	808,605,677	42.7%	-13,196,717	-1.6%
10 公 債 費	3,133,088,054	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 諸 支 出 金	933,152,564	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 予 備 費	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13 災 害 復 旧 費	—	—	—	76,362	0.0%	-76,362	皆減
計	28,096,609,973	3,686,019,743	13.1%	4,690,231,454	21.7%	-1,004,211,711	-21.4%

人件費は昨年に比べ総額で1,004,211,711円(21.4%)の減少であった。主な減少の要因は、総務費の人事管理費の退職手当の減少、消防組合設立に伴う職員数の減少などである。人件費については、抑制のみをめざすのではなく、事業の統合等に連動させた職員の適正配置による定員管理を行い、市の業務全般において、より安全で正確な業務遂行のために人事考課制度や職員研修の充実を図り、長期的な視点を持って人材の育成・活用に努められたい。

## (4)財産

### イ. 公有財産

平成25年度末における公有財産現在高は次のとおりである。

#### ①土地

土地の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区分 年度	行 政 財 産	普 通 財 産	合 計
25年度	840,210.33	49,031.61	889,241.94
24年度	833,288.49	34,433.43	867,721.92
増 減	6,921.84	14,598.18	21,520.02

土地の増加は、主に土地開発公社の保有土地を代物弁済により取得したものである。  
また、消防施設の土地が行政財産から普通財産へ異動している。

#### ②建物

建物の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区分 年度	行 政 財 産	普 通 財 産	合 計
25年度	175,154.11	5,868.35	181,022.46
24年度	176,885.61	5,706.35	182,591.96
増 減	-1,731.50	162.00	-1,569.50

建物の主な減少は、消防施設である。これは泉州南消防事務組合へ無償譲渡したためである。

#### ③山林

山林690平方メートルで25年度中の増減はなかった。立木はない。

#### ④有価証券

株券16,400,000円を有しており、25年度中の増減はなかった。

### ロ. 物品

今年度増加した主な備品は、行政ネットワーク用パソコン9台である。

一方減少した主な備品は、無線機43台、消防自動車11台等消防関連の備品である。

## ハ. 債権

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	24年度末現在高	25年度増減額	25年度末現在高
母子福祉小口資金貸付金	1,200	0	1,200
災害援護資金の貸付金	1,580	0	1,580
同和更生資金貸付金	49,617	0	49,617

## 二. 基金

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		24年度末現在高	25年度増減額	25年度末現在高
教育振興育英奨学基金	現金	11,219	1	11,220
土地開発基金	土地	201.00㎡	0.00㎡	201.00㎡
	開発公社貸付金	80,000	-80,000	0
	現金	402,602 ( 250,000 )	80,000 ( 0 )	482,602 ( 250,000 )
公債費管理基金	現金	1,180,373	211,037	1,391,410
公共施設整備基金	現金	1,102,784	51,398	1,154,182
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	3,000	0	3,000
緑化基金	現金	292,736	-1,065	291,671
ふるさと創生事業推進基金	現金	101,664 ( 100,000 )	201 ( -100,000 )	101,865 ( 0 )
地域福祉基金	現金	352,008 ( 150,000 )	-4,282 ( -150,000 )	347,726 ( 0 )
汚水処理施設管理基金	現金	28,676	-495	28,181
医療施設整備基金	現金	11,233	5	11,238
農用地整備基金	現金	25,603	-2,594	23,009
介護保険給付費準備基金	現金	238,559	-16,364	222,195
ふるさと泉南水なす基金	現金	6,470	1,584	8,054
合 計	現金	3,756,927	319,426	4,076,353

※( )内の数値は、うち繰替運用額(年度を越えるもの)

## 2. 財産区(11財産区)

### (1)決算状況

予 算 現 額	445,591,000 円
歳 入 決 算 額	456,320,952 円
歳 出 決 算 額	11,389,825 円
歳 入 歳 出 差 引 額	444,931,127 円

各財産区の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:円)

財 産 区	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
樽 井 地 区 財 産 区 会 計	363,543,000	374,242,225	6,213,555	368,028,670
狐 池 財 産 区 会 計	14,869,000	14,870,203	1,245,000	13,625,203
信達市場(久堀池)財産区会計	10,848,000	11,210,807	1,408,540	9,802,267
馬 場 財 産 区 会 計	8,291,000	8,349,317	0	8,349,317
男 里 財 産 区 会 計	1,471,000	1,471,184	526,680	944,504
海 宮 宮 池 財 産 区 会 計	16,725,000	16,426,642	1,876,050	14,550,592
信 達 市 場 財 産 区 会 計	7,718,000	7,719,061	0	7,719,061
新家高野・野口(大掛)財産区会計	3,239,000	3,238,554	0	3,238,554
幡 代 財 産 区 会 計	11,940,000	11,888,670	0	11,888,670
信 達 岡 中 財 産 区 会 計	1,160,000	1,116,918	0	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,787,000	5,787,371	120,000	5,667,371
合 計	445,591,000	456,320,952	11,389,825	444,931,127

## (2) 歳入

全11財産区のうち、繰越金のための1款で成り立っているのは男里財産区で、繰越金・諸収入・財産収入の3款であるのは、樽井地区、信達市場(久堀池)、海宮宮池の3財産区で、その他の7財産区はすべて繰越金と諸収入の2款から成っている。

主な財産区の歳入内訳は次のとおりである。

### ① 樽井地区財産区会計

前年度繰越金354, 191, 487円と、財産収入の土地貸付収入19, 961, 343円、諸収入の預金利子89, 395円である。

### ② 海宮宮池財産区会計

前年度繰越金16, 410, 612円と、諸収入の預金利子8, 750円、財産収入の土地貸付収入7, 280円である。

### ③ 狐池財産区会計

前年度繰越金14, 867, 953円と、諸収入の預金利子2, 250円である。

### ④ 幡代財産区会計

前年度繰越金11, 886, 170円と諸収入の預金利子2, 500円である。

### ⑤ 信達市場(久堀池)財産区会計

前年度繰越金10, 202, 277円と、財産収入の土地貸付収入1, 007, 280円、諸収入の預金利子1, 250円である。

## (3) 歳出

歳出はすべての財産区で、(款)総務費(項)総務管理費(目)財産管理費である。

主な財産区の歳出内訳は次のとおりである。

### ① 樽井地区財産区会計

賃金他7節のうち主なものは、委託料3, 245, 781円、工事請負費1, 276, 458円である。

### ② 海宮宮池財産区会計

賃金720, 000円と、需用費1, 156, 050円である。

### ③ 信達市場(久堀池)財産区会計

需用費750, 540円と、委託料658, 000円である。

### ④ 狐池財産区会計

賃金1, 245, 000円である。

### 3. 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算状況

予 算 現 額	8,473,058,000	円
歳 入 決 算 額	7,894,367,781	円
歳 出 決 算 額	8,296,673,772	円
歳入歳出差引額	-402,305,991	円

差引不足額402, 305, 991円は翌年度歳入を繰上充用した。

#### (2) 歳入

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			調 定 額	収入済額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	一般分	医療	1,187,302,600	1,090,119,083	91.8%	0	—	97,183,517	8.2%
		支援	304,910,400	279,947,709	91.8%	0	—	24,962,691	8.2%
		介護	96,610,200	85,460,286	88.5%	0	—	11,149,914	11.5%
	退職分	医療	55,021,900	53,670,991	97.5%	0	—	1,350,909	2.5%
		支援	14,197,800	13,849,213	97.5%	0	—	348,587	2.5%
		介護	12,617,400	12,303,067	97.5%	0	—	314,333	2.5%
	計		1,670,660,300	1,535,350,349	91.9%	0	—	135,309,951	8.1%
滞 納 繰 越	一般分	医療	319,742,457	39,730,516	12.4%	47,952,798	15.0%	232,059,143	72.6%
		支援	79,929,405	9,890,431	12.4%	5,636,130	7.1%	64,402,844	80.6%
		介護	37,463,343	4,337,625	11.6%	5,230,989	14.0%	27,894,729	74.5%
	退職分	医療	4,417,679	899,411	20.4%	219,457	5.0%	3,298,811	74.7%
		支援	722,689	147,135	20.4%	12,863	1.8%	562,691	77.9%
		介護	818,220	178,742	21.8%	45,799	5.6%	593,679	72.6%
	計		443,093,793	55,183,860	12.5%	59,098,036	13.3%	328,811,897	74.2%
合 計		2,113,754,093	1,590,534,209	75.2%	59,098,036	2.8%	464,121,848	22.0%	

国民健康保険税の本年度の収入済額は1, 590, 534, 209円で、前年度より15, 315, 082円の減収となり、収納率も75. 2%で0. 9ポイントの減少となった。不納欠損額は前年度より1, 011, 504円増加している。また、収入未済額は18, 572, 051円増加している。徴収については、成果を上げている近隣市町村の徴収方法を参考にするなどして、引き続き滞納発生後の迅速な対応と、納税交渉に当たっては滞納者の実態を把握したうえで効率的な折衝・滞納整理を行い未収金の減少に努力されたい。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額		
使用料及び手数料	8,000	8,000	11,200	-3,200	-28.6%
国 庫 支 出 金	2,346,497,924	2,346,497,924	2,323,772,769	22,725,155	1.0%
療養給付費等交付金	329,132,224	329,132,224	188,153,830	140,978,394	74.9%
前期高齢者交付金	1,623,450,412	1,623,450,412	1,537,442,377	86,008,035	5.6%
府 支 出 金	476,165,069	476,165,069	484,714,836	-8,549,767	-1.8%
共 同 事 業 交 付 金	892,980,498	892,980,498	836,327,340	56,653,158	6.8%
繰 入 金	622,411,626	622,411,626	629,610,387	-7,198,761	-1.1%
諸 収 入	13,187,819	13,187,819	15,751,883	-2,564,064	-16.3%
計	6,303,833,572	6,303,833,572	6,015,784,622	288,048,950	4.8%
歳 入 合 計	8,417,587,665	7,894,367,781	7,621,633,913	272,733,868	3.6%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	125,017,000	118,296,757	118,597,073	-300,316	-0.3%
保 険 給 付 費	5,309,002,000	5,298,106,648	5,105,222,554	192,884,094	3.8%
後期高齢者支援金等	1,158,462,000	1,158,453,679	1,083,093,013	75,360,666	7.0%
前期高齢者納付金等	1,210,000	1,209,406	1,147,059	62,347	5.4%
老人保健拠出金	41,000	39,904	45,225	-5,321	-11.8%
介護納付金	429,040,000	427,209,274	395,671,708	31,537,566	8.0%
共同事業拠出金	940,223,000	827,893,218	792,451,011	35,442,207	4.5%
保健事業費	102,644,000	87,012,256	98,228,584	-11,216,328	-11.4%
公 債 費	21,000,000	581,916	5,310,000	-4,728,084	-89.0%
諸 支 出 金	129,335,000	126,608,584	75,687,994	50,920,590	67.3%
予 備 費	5,821,000	0	0	0	0.0%
繰上充用金	251,263,000	251,262,130	197,441,822	53,820,308	27.3%
歳 出 合 計	8,473,058,000	8,296,673,772	7,872,896,043	423,777,729	5.4%

保険給付費の支出内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	4,499,710,386	4,341,056,233	158,654,153	3.7%
療 養 費	119,482,226	130,913,792	-11,431,566	-8.7%
審 査 手 数 料	11,330,480	11,971,155	-640,675	-5.4%
高 額 療 養 費	575,492,402	528,150,483	47,341,919	9.0%
移 送 費	0	0	0	0.0%
出 産 育 児 諸 費	78,866,769	80,179,191	-1,312,422	-1.6%
葬 祭 諸 費	3,600,000	4,080,000	-480,000	-11.8%
精神・結核医療給付費	9,624,385	8,871,700	752,685	8.5%
合 計	5,298,106,648	5,105,222,554	192,884,094	3.8%

療養給付費は前年度に比べ158,654,153円増加し、医療費が増加している。特定検診の受診・特定保健指導の利用を促進し、市民の健康の保持増進と、医療費に占める割合の高い生活習慣病の予防をはかり、適正な保険給付に努められたい。



## 4. 下水道事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	1,928,983,000	円
歳 入 決 算 額	1,873,470,365	円
歳 出 決 算 額	1,873,470,365	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

受益者負担金と下水道事業分担金と下水道使用料・手数料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
受益者負担金	現 年	18,116,500	18,073,400	99.8%	0	—	43,100	0.2%
	滞納繰越	242,900	71,700	29.5%	0	—	171,200	70.5%
	小 計	18,359,400	18,145,100	98.8%	0	—	214,300	1.2%
下水道使用料	現 年	613,411,839	603,018,086	98.3%	0	—	10,393,753	1.7%
	滞納繰越	55,310,225	19,188,023	34.7%	3,872,893	7.0%	32,249,309	58.3%
	小 計	668,722,064	622,206,109	93.0%	3,872,893	0.6%	42,643,062	6.4%
下 水 道 手 数 料		761,600	761,600	100.0%	0	—	0	—
合 計		687,843,064	641,112,809	93.2%	3,872,893	0.56%	42,857,362	6.2%

受益者負担金の収納率は、前年度に比較して現年度分で0.9%の増加、滞納繰越分では17.9%の減少となっている。  
また、使用料については前年度より15,784,120円(2.6%)増加し、収納率も1.9ポイント増加した。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収入済額	収入済額		
国 庫 支 出 金	56,000,000	56,000,000	55,000,000	1,000,000	1.8%
繰 入 金	767,908,830	767,908,830	708,786,814	59,122,016	8.3%
市 債	398,500,000	398,500,000	453,000,000	-54,500,000	-12.0%
諸 収 入	9,948,726	9,948,726	930,536,211	-920,587,485	-98.9%
計	1,232,357,556	1,232,357,556	2,147,323,025	-914,965,469	-42.6%
歳 入 合 計	1,920,200,620	1,873,470,365	2,766,914,414	-893,444,049	-32.3%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	463,473,700	452,709,255	383,559,207	69,150,048	18.0%
事 業 費	301,348,000	269,462,721	274,253,486	-4,790,765	-1.7%
公 債 費	1,163,546,000	1,151,298,389	2,109,101,721	-957,803,332	-45.4%
予 備 費	615,300	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	1,928,983,000	1,873,470,365	2,766,914,414	-893,444,049	-32.3%

本年度末の公共下水道普及率は52. 9%で、前年度より0. 6ポイント増加した。

## 5. 汚水処理施設管理特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	859,000	円
歳 入 決 算 額	499,723	円
歳 出 決 算 額	499,723	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
財 産 収 入	8,602	8,602	11,577	-2,975	-25.7%
繰 入 金	491,121	491,121	506,670	-15,549	-3.1%
歳 入 合 計	499,723	499,723	518,247	-18,524	-3.6%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
衛 生 費	859,000	499,723	518,247	-18,524	-3.6%
歳 出 合 計	859,000	499,723	518,247	-18,524	-3.6%

## 6. 介護保険事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	4,400,472,000	円
歳 入 決 算 額	4,285,610,308	円
歳 出 決 算 額	4,198,205,154	円
歳 入 歳 出 差 引 額	87,405,154	円

### (2) 歳入

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調定額	収入済額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	特別徴収保険料	832,090,222	832,594,770	100.1%	0	—	-504,548	-0.1%
	普通徴収保険料	115,858,896	100,087,502	86.4%	0	—	15,771,394	13.6%
	小 計	947,949,118	932,682,272	98.4%	0	—	15,266,846	1.6%
滞納繰越	普通徴収保険料	30,277,114	3,908,717	12.9%	9,389,508	31.0%	16,978,889	56.1%
合 計		978,226,232	936,590,989	95.7%	9,389,508	1.0%	32,245,735	3.3%

収入済額は前年度より41,466,506円(4.6%)増加し、収納率は0.1ポイント減少した。収入未済額は3,182,090円(10.9%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収入済額	収入済額		
使用料及び手数料	960	960	4,160	-3,200	-76.9%
国庫支出金	888,769,022	888,769,022	829,107,582	59,661,440	7.2%
支払基金交付金	1,162,235,328	1,162,235,328	1,079,551,707	82,683,621	7.7%
府支出金	563,059,157	563,059,157	558,881,924	4,177,233	0.7%
繰入金	716,467,842	716,467,842	692,397,822	24,070,020	3.5%
諸収入	1,716,063	1,716,063	218,430	1,497,633	685.6%
財産収入	—	—	5,620	-5,620	皆減
繰越金	16,770,947	16,770,947	22,238,854	-5,467,907	-24.6%
計	3,349,019,319	3,349,019,319	3,182,406,099	166,613,220	5.2%
歳入合計	4,327,245,551	4,285,610,308	4,077,530,582	208,079,726	5.1%

## (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支出済額	支出済額		
総 務 費	153,437,000	145,244,214	156,466,493	-11,222,279	-7.2%
保 険 給 付 費	4,012,878,000	3,926,752,259	3,691,029,080	235,723,179	6.4%
地 域 支 援 事 業 費	107,449,000	97,624,402	95,655,200	1,969,202	2.1%
基 金 積 立 金	118,605,000	22,039,701	111,396,000	-89,356,299	-80.2%
諸 支 出 金	7,103,000	6,544,578	6,212,862	331,716	5.3%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	4,400,472,000	4,198,205,154	4,060,759,635	137,445,519	3.4%

## 7. 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	660,215,000	円
歳 入 決 算 額	646,298,370	円
歳 出 決 算 額	629,752,615	円
歳 入 歳 出 差 引 額	16,545,755	円

### (2) 歳入

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調定額	収入済額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	特別徴収保険料	305,151,527	305,464,489	100.1%	0	—	-312,962	-0.1%
	普通徴収保険料	179,800,651	175,997,209	97.9%	0	—	3,803,442	2.1%
	小 計	484,952,178	481,461,698	99.3%	0	—	3,490,480	0.7%
滞納繰越	普通徴収保険料	6,605,040	2,739,542	41.5%	1,099,733	16.6%	2,765,765	41.9%
合 計		491,557,218	484,201,240	98.5%	1,099,733	0.2%	6,256,245	1.3%

収入済額は前年度より23, 032, 284円(5.0%)増加し、収納率も0. 1ポイント増加した。また、収入未済額は145, 332円(2.4%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収入済額	収入済額		
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0.0%
繰 入 金	144,650,108	144,650,108	148,760,147	-4,110,039	-2.8%
諸 収 入	554,893	554,893	537,319	17,574	3.3%
繰 越 金	16,892,129	16,892,129	13,072,970	3,819,159	29.2%
計	162,097,130	162,097,130	162,370,436	-273,306	-0.2%
歳 入 合 計	653,654,348	646,298,370	623,539,392	22,758,978	3.6%

## (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支出済額	支出済額		
総 務 費	28,952,000	27,043,506	34,184,176	-7,140,670	-20.9%
後期高齢者医療広域連合納付金	629,633,000	602,020,527	571,955,732	30,064,795	5.3%
諸 支 出 金	1,630,000	688,582	507,355	181,227	35.7%
歳 出 合 計	660,215,000	629,752,615	606,647,263	23,105,352	3.8%

## 8. 公共用地取得事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	79,964,000	円
歳 入 決 算 額	78,769,987	円
歳 出 決 算 額	78,769,987	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	78,769,987	78,769,987	61,182,915	17,587,072	28.7%
市 債	—	—	1,075,900,000	-1,075,900,000	皆減
歳 入 合 計	78,769,987	78,769,987	1,137,082,915	-1,058,312,928	-93.1%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
公 共 用 地 取 得 事 業 費	—	—	1,093,042,789	-1,093,042,789	皆減
公 債 費	79,964,000	78,769,987	44,040,126	34,729,861	78.9%
歳 出 合 計	79,964,000	78,769,987	1,137,082,915	-1,058,312,928	-93.1%



# 決 算 審 査 資 料

# 歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	28,600,492,395	28,096,609,973	503,882,422	49,080,714	454,801,708
樽井地区財産区会計	374,242,225	6,213,555	368,028,670	0	368,028,670
狐池財産区会計	14,870,203	1,245,000	13,625,203	0	13,625,203
信達市場(久堀池)財産区会計	11,210,807	1,408,540	9,802,267	0	9,802,267
馬場財産区会計	8,349,317	0	8,349,317	0	8,349,317
男里財産区会計	1,471,184	526,680	944,504	0	944,504
海宮宮池財産区会計	16,426,642	1,876,050	14,550,592	0	14,550,592
信達市場財産区会計	7,719,061	0	7,719,061	0	7,719,061
新家高野・野口(大掛)財産区会計	3,238,554	0	3,238,554	0	3,238,554
幡代財産区会計	11,888,670	0	11,888,670	0	11,888,670
信達岡中財産区会計	1,116,918	0	1,116,918	0	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,787,371	120,000	5,667,371	0	5,667,371
国民健康保険事業特別会計	7,894,367,781	8,296,673,772	-402,305,991	0	-402,305,991
下水道事業特別会計	1,873,470,365	1,873,470,365	0	0	0
污水处理施設管理特別会計	499,723	499,723	0	0	0
介護保険事業特別会計	4,285,610,308	4,198,205,154	87,405,154	0	87,405,154
後期高齢者医療事業特別会計	646,298,370	629,752,615	16,545,755	0	16,545,755
公共用地取得事業特別会計	78,769,987	78,769,987	0	0	0
合 計	43,835,829,881	43,185,371,414	650,458,467	49,080,714	601,377,753

## 市税収納実績表

(単位:円)

税目別 区分		予算額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	個人	2,246,094,000	2,424,279,463	2,277,045,535	35,791,375	2,312,836,910	26.2%	103.0%	95.4%	16,852,211	37,313,089	57,277,253	94,590,342
	法人	498,254,000	465,787,115	458,553,680	858,682	459,412,362	5.2%	92.2%	98.6%	628,000	1,638,220	4,108,533	5,746,753
	小計	2,744,348,000	2,890,066,578	2,735,599,215	36,650,057	2,772,249,272	31.4%	101.0%	95.9%	17,480,211	38,951,309	61,385,786	100,337,095
固定資産税		4,694,006,000	5,214,650,007	4,721,255,370	67,112,271	4,788,367,641	54.2%	102.0%	91.8%	55,716,962	75,880,634	294,684,770	370,565,404
軽自動車税		109,974,000	118,804,838	109,265,860	2,477,553	111,743,413	1.3%	101.6%	94.1%	1,250,305	2,625,340	3,185,780	5,811,120
たばこ税		462,429,000	456,933,585	456,933,585	—	456,933,585	5.2%	98.8%	100.0%	0	0	—	0
都市計画税		696,450,000	786,988,901	689,635,688	13,287,120	702,922,808	8.0%	100.9%	89.3%	11,111,233	14,873,808	58,081,052	72,954,860
計		8,707,207,000	9,467,443,909	8,712,689,718	119,527,001	8,832,216,719	100.0%	101.4%	93.3%	85,558,711	132,331,091	417,337,388	549,668,479

# 市税年度別比較表

(単位:円)

税目別 区分		平成 25 年度				平成 24 年度				平成 23 年度			
		調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度
市 民 税	個人	2,424,279,463	2,312,836,910	95.4%	99.3%	2,456,582,124	2,328,553,962	94.8%	103.5%	2,392,017,520	2,249,015,249	94.0%	97.3%
	法人	465,787,115	459,412,362	98.6%	83.1%	558,898,087	552,999,746	98.9%	97.0%	577,338,727	570,128,500	98.8%	118.0%
	小計	2,890,066,578	2,772,249,272	95.9%	96.2%	3,015,480,211	2,881,553,708	95.6%	102.2%	2,969,356,247	2,819,143,749	94.9%	100.9%
固定資産税		5,214,650,007	4,788,367,641	91.8%	105.6%	4,986,161,672	4,532,654,380	90.9%	94.5%	5,283,687,957	4,794,861,263	90.7%	97.5%
軽自動車税		118,804,838	111,743,413	94.1%	102.5%	117,546,109	108,982,671	92.7%	101.0%	117,707,408	107,878,741	91.6%	102.9%
たばこ税		456,933,585	456,933,585	100.0%	109.8%	416,276,364	416,276,364	100.0%	96.5%	431,293,299	431,293,299	100.0%	110.6%
都市計画税		786,988,901	702,922,808	89.3%	102.2%	777,277,393	688,092,989	88.5%	93.1%	836,448,668	739,472,846	88.4%	101.7%
合 計		9,467,443,909	8,832,216,719	93.3%	102.4%	9,312,741,749	8,627,560,112	92.6%	97.0%	9,638,493,579	8,892,649,898	92.3%	99.5%

## 一般会計節別比較表

(単位:円)

節	平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率
1 報酬	162,250,010	97.0%	0.6%	167,286,284	98.7%	0.8%	169,441,641	89.5%	0.8%
2 給料	1,712,469,329	85.1%	6.1%	2,013,201,181	96.7%	9.3%	2,082,912,458	96.1%	10.3%
3 職員手当等	1,178,760,110	66.4%	4.2%	1,774,805,298	100.6%	8.2%	1,764,554,094	94.7%	8.7%
4 共済費	629,156,794	86.1%	2.2%	730,746,485	92.0%	3.4%	794,260,154	112.1%	3.9%
5 災害補償費	0	皆減	0.0%	808,706	48.1%	0.0%	1,680,200	皆増	0.0%
6 恩給退職年金及び退職一時金	3,383,500	100.0%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%
7 賃金	219,950,413	110.8%	0.8%	198,423,689	91.3%	0.9%	217,258,635	101.0%	1.1%
8 報償費	60,565,370	104.9%	0.2%	57,717,003	92.1%	0.3%	62,662,106	112.2%	0.3%
9 旅費	11,698,368	126.3%	0.0%	9,263,724	103.2%	0.0%	8,974,314	104.6%	0.0%
10 交際費	498,638	78.2%	0.0%	637,666	118.8%	0.0%	536,614	68.6%	0.0%
11 需用費	530,412,122	97.9%	1.9%	541,940,855	100.2%	2.5%	540,590,876	102.9%	2.7%
12 役務費	109,643,289	97.1%	0.4%	112,973,587	95.3%	0.5%	118,515,084	99.3%	0.6%
13 委託料	1,427,454,519	91.2%	5.1%	1,565,380,714	112.7%	7.3%	1,389,176,841	73.5%	6.9%
14 使用料及び賃借料	143,316,669	119.4%	0.5%	119,992,240	102.0%	0.6%	117,622,701	94.4%	0.6%
15 工事請負費	551,503,140	126.8%	2.0%	434,858,638	154.2%	2.0%	281,991,608	22.7%	1.4%
16 原材料費	4,187,485	159.7%	0.0%	2,621,351	78.9%	0.0%	3,324,015	68.2%	0.0%
17 公有財産購入費	13,722,108	62.8%	0.0%	21,848,296	70.8%	0.1%	30,854,926	159.5%	0.2%
18 備品購入費	126,294,515	98.4%	0.4%	128,367,279	103.9%	0.6%	123,599,123	100.2%	0.6%
19 負担金補助及び交付金	3,051,138,750	140.0%	10.9%	2,178,780,898	112.9%	10.1%	1,930,454,296	101.3%	9.5%
20 扶助費	5,158,553,621	100.7%	18.4%	5,121,540,114	100.0%	23.7%	5,120,533,615	103.7%	25.3%
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	6,626,592,652	35,139.4%	23.6%	18,858,000	286.1%	0.1%	6,592,007	42.3%	0.0%
23 償還金利子及び割引料	3,676,852,184	97.8%	13.1%	3,758,532,450	131.1%	17.4%	2,866,861,295	87.0%	14.2%
24 投資及び出資金	12,814,523	126.1%	0.0%	10,164,433	42.1%	0.0%	24,116,041	1,761.2%	0.1%
25 積立金	419,652,271	96.6%	1.5%	434,607,682	84.9%	2.0%	511,820,616	116.1%	2.5%
26 寄付金	—	—	—	—	—	—	—	皆減	—
27 公課費	1,231,200	94.2%	0.0%	1,306,700	73.0%	0.0%	1,790,600	111.4%	0.0%
28 繰出金	2,264,508,393	103.9%	8.1%	2,178,678,085	104.5%	10.1%	2,085,554,636	103.8%	10.3%
合 計	28,096,609,973	130.2%	100.0%	21,586,724,858	106.6%	100.0%	20,259,061,996	92.6%	100.0%